

No. 61

取扱注意

経済技術協力国別資料シリーズ (未定稿)

(第1分冊)

インドネシア

タイ

フィリピン

1983年1月

国際協力事業団
企画部地域課

地域

83-4~6

国際協力事業団	
受入 月日 58.10.31 84.8.31	L108
登録No. 114573	36 PLC

マイクロ
ライヌ作成

「経済・技術協力国別資料シリーズ」の作成にあたって

今日、わが国の対途上国経済・技術協力は飛躍的に増大し、受益国の中にはわが国が経済・技術協力の首位もしくは上位を占める国も多くなっ
てきており、また、協力規模の拡大、協力分野の拡大及び協力方式の多様化が一層顕著になっております。

このため以前にも増して、より効率的な協力の実施が望まれておりますが、このためには常にわが国と他の援助国、あるいは援助機関の実施振り
を比較・検討し、その経験を生かすと共に途上国の発展段階やニーズに応じた国別の実施方法、方針の研究が必要であります。

本資料は、これからの経済・技術協力の実施にあたり一つの基礎的な資料として役立つために開発途上諸国におけるわが国を含む主要援助国
及び国際機関による1970年代援助活動の推移と特徴、技術協力の実績・推移及び実施状況さらに各途上国の経済・社会開発計画を国別に取りま
とめたものです。

本資料が経済・技術協力事業を実施していく上で関係者の参考となり、また事業の推進にいささかでも貢献できれば幸いです。また、このような
資料の作成は初めての試みであり、試行版の域を出ないものであるため、今後その内容の充実に努める所存でありますので大方の御支援と忌憚の
ないご意見をお願いいたします。

おわりに本資料の作成にあたりご協力をいただいた外務省はじめ関係各位に深甚なる謝意を表する次第です。

1983年1月

国際協力事業団

企画部長 堀内伸介

JICA LIBRARY



1034331[7]

目 次

I	インドネシアに対する経済技術協力の概況	1 ~ 39
II	タイに対する経済技術協力の概況	40 ~ 80
III	フィリピンに対する経済技術協力の概況	81 ~ 115

I インドネシアに対する経済技術協力の概況

目

次

1. インドネシアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	1
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	1
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	2
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971～1980年）〈図2〉	3
2. インドネシアに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	4
3. インドネシアの経済・社会開発計画概要	6
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア	8
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア〈図3〉	8
(2) 技術協力実績シェア〈図4〉	8
(3) 1980年対インドネシア政府開発援助（ODA）実績総括表〈表1〉	9
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	10
(1) 政府開発援助（ODA）の推移〈図5〉	10
(2) 技術協力の推移〈図6〉	10
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	11
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図〈図7〉	11
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要〈表2〉	13
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	29
(1) 分野別技術協力実施状況〈図8〉	29
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図〈図9〉	30
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要〈表3〉	31

1. インドネシアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. インドネシアの経済開発における外国援助のウエイトは、1970年代の石油価格の値上りに伴う収入の急増により、その割合は1976年度には歳入の21.2%を占めたが、1979年には17.1%に低下、80年度予算では14.2%となりその役割は若干後退しつつある。

そのため開発支出の中での外国援助は78年40.5%、79年34.4%と低下をしているもののその役割は経済開発においては依然として重要なウエイトを占めている。

2. 政府開発援助受取額（ODAネット・ディスバースメント）は、1971年においては589.0百万ドルであったが、1980年には1.6倍の949.5百万ドルとなっている。

他の開発途上国と比較してみると、ODA受取額の伸びは非常に低いものとなっている。なお、74年から77年にかけてODA受取額の停滞ないし減少がみられたが、これは第1次オイルショックを契機とする産油国インドネシアの経済力の強化を反映したものである。また78年以降の急増は、その後の世界的不況の影響を受け、インドネシアの経済力の弱体化を反映し、二国間援助が増加したものである。

3. 1970年代のODAの平均贈与率は27.1%である。71年の贈与率は17.6%であり、80年は32.1%となり、徐々にではあるが贈与率は向上しているものの、他の開発途上国と比較してみると極端に低いものとなっている。

因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると、オランダ54.9%、西ドイツ39.1%、日本12.6%、米国10.8%、フランス7.9%である。

4. 1970年代の技術協力（累計938.5百万ドル）の対ODA比は14.3%であり、ODAに占める技術協力の比重は決して高いものとはいえない。しかしながら、77年以降は漸増傾向を示し、80年においては20.2%を占めるにいたっている。

5. 1970年代の二国間援助額をみると、1971年には547.1百万ドルであったが、1980年においては844.2百万ドルとなり、1.5倍の微増となっている。

一方、国際機関の援助額は1971年に41.9百万ドルであったが、1980年においては94.3%の2.3倍となっている。

なお、74年から77年にかけては二国間援助の低迷が続き、74年の水準を回復したのは78年になってからである。

OPECの援助は、1974年以降実施されており、各年度により援助額のバラツキ（0.1

～29.3百万ドル）がみられている。

6. 1970年代のODAに占める二国間援助額の比重は84.3%と高いものとなっている。

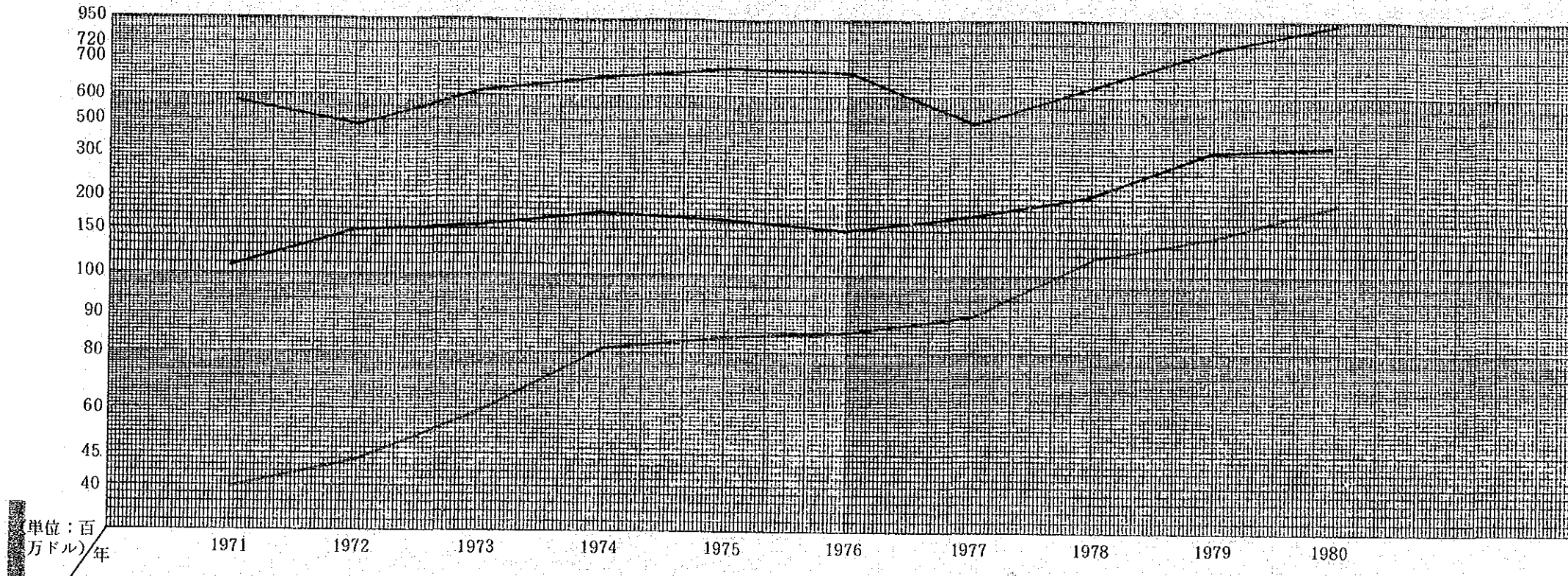
7. 1971年～1980年累計ベースでみた主要援助国・国際機関別の内訳は、日本193.4百万ドル（29.5%）、米国1385.0百万ドル（21.1%）、世銀グループ597.8百万ドル（9.1%）、オランダ552.4百万ドル（8.4%）、西ドイツ434.0百万ドル（6.6%）、フランス271.8百万ドル（4.1%）の順となり、日本、米国の両国で50%を超えるものとなっている。

8. 80年における主要援助国・国際機関の内訳は、日本350.0百万ドル（36.9%）、米国117.0百万ドル（12.3%）、オランダ85.4百万ドル（9.0%）、西ドイツ65.6百万ドル（6.9%）、フランス43.5百万ドル（4.6%）、世銀グループ40.4百万ドル（4.3%）の順である。

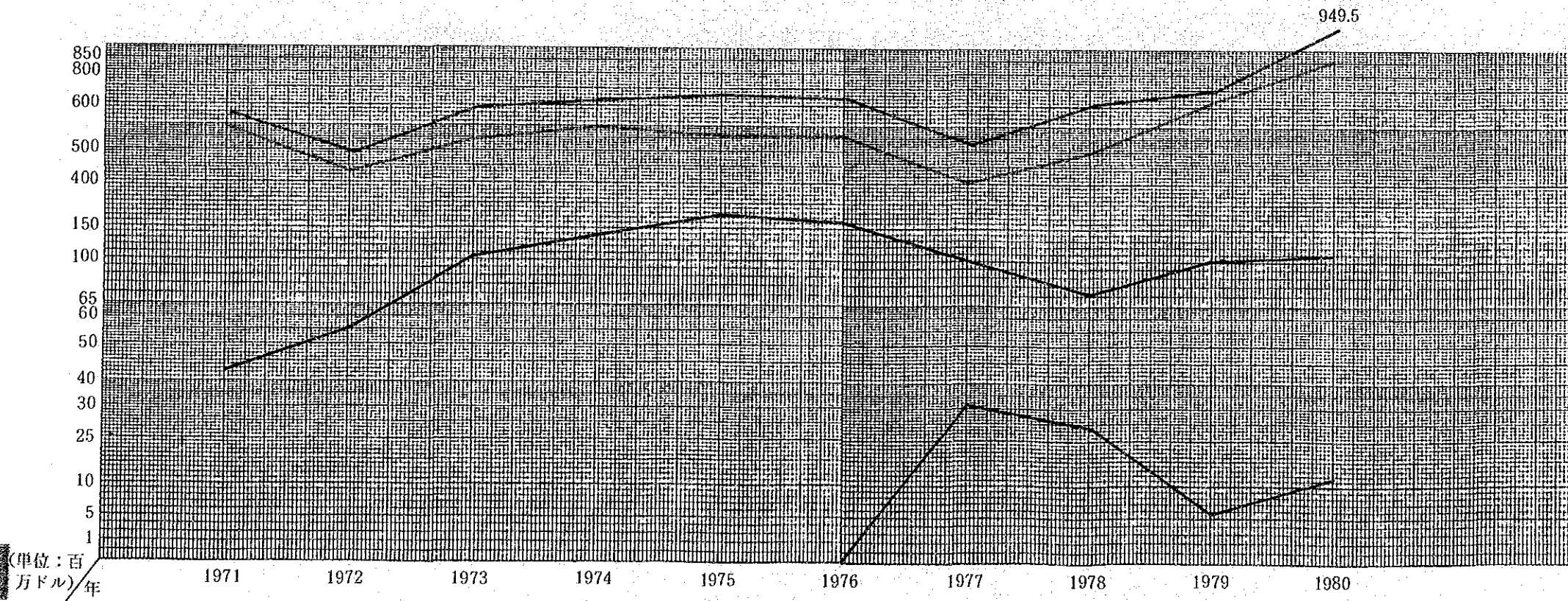
9. 総じていえば、産油国であるインドネシアに対する援助は、1970年代の10年間、全体として低迷する中で日本だけが援助を着実に増加させ、近年においては他の諸国を大きく引き離し、最大の援助供与国となった。これは、73年以前において援助額の約4割を占め主導的立場にあった米国の援助が政策の転換により、急激に落ち込み、代って74年以降、日本の援助が米国のかたがわりをする型で急増したことによるものである。

なお、インドネシアに対する援助の贈与率は非常に低いものとなっている。

(2) インドネシア国に対する政府開発援助 (ODA)、贈与及び技術協力実績の推移 (1971年～1980年) <図1>



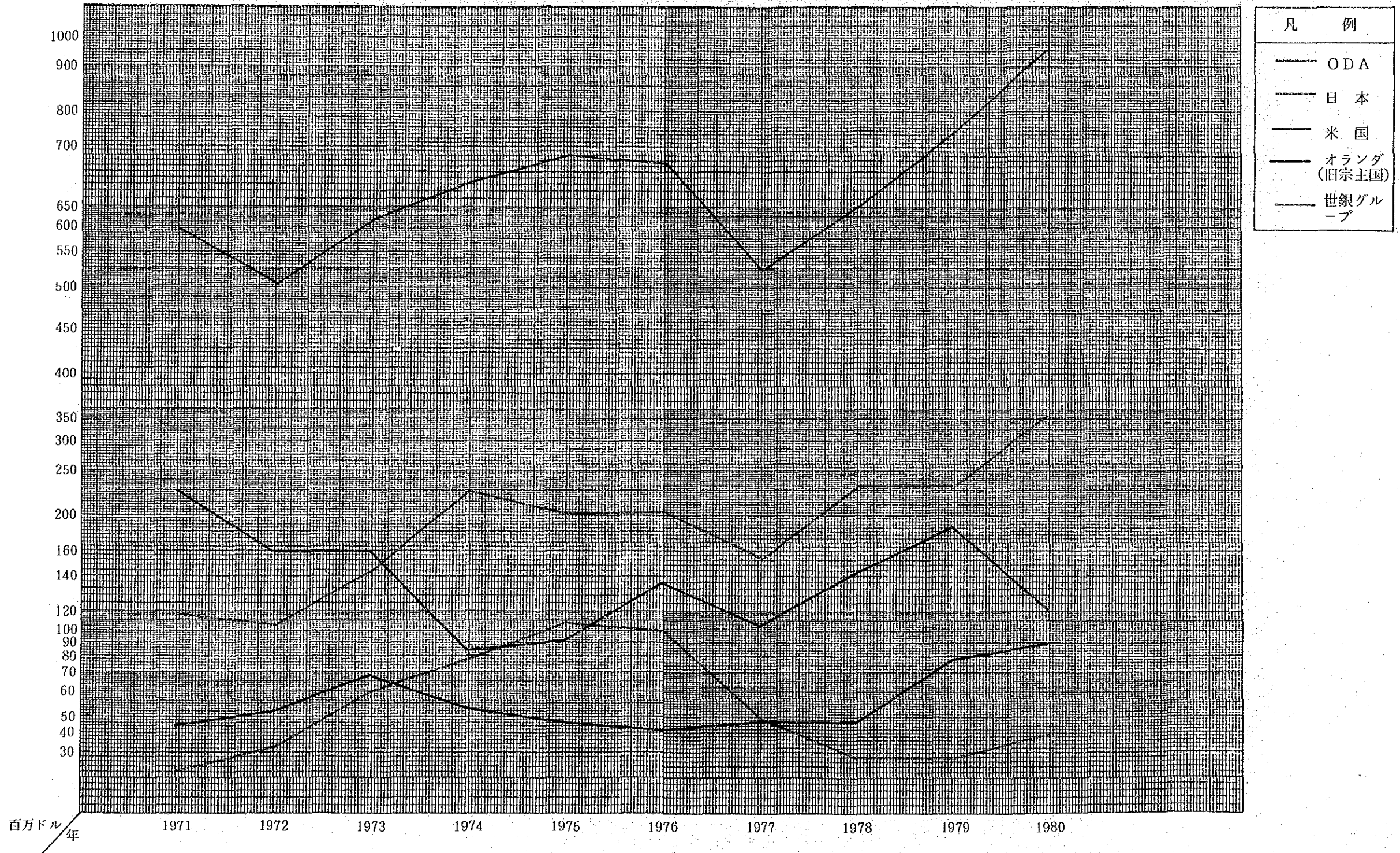
凡 例	
—	ODA Total
—	贈与 Total
—	技術 Total



凡 例	
—	ODA Total
—	二国間 Total
—	国際機関 Total
—	OPEC Total

出典：
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION
OF FINANCIAL
FLOWS TO
DEVELOPING
COUNTRIES (OECD)

(3) インドネシア国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉



2. インドネシアに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

I インドネシア国に対する援助の概況

インドネシアに対する援助は、スハルト政権樹立以来主として、西側先進諸国及び世銀等国际機関によって行われている。1967年以降多国間協議の場としてIGGI会議が開催され、対インドネシア援助の骨子が協議された。

IGGIメンバーによる援助額は毎年着実に増加し、1980/81年には19.5億ドルに達した。国別機関別にみると、従来援助総額の約4割を占め主導的立場にあった米国の、1973～74年を境に急激に落ち込みをみせている。これに対し、世銀グループを初めとする国際機関による援助が増大しており、また二国間援助が全体的に低迷する中でわが国の援助が着実に増大し、二国間援助供与国の中で最大の供与国となっている。

最近のインドネシア援助をめぐる問題点としては、石油収入による国際収支、財政面が好転している状況から、同国に対する援助の必要性についての議論が一部に出ている。

II 主要援助国の援助の概況

1. 日 本

- (1) 概 況：わが国は、インドネシアに対する最大のODA供与国となっており、多様な形態により広汎な分野に対し援助が実施されている。
- (2) 援 助 額：1930.4百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）、（80年350.0百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率12.6%（80年の贈与比率は16.9%）
- (4) 援 助 形 態：贈与243.2百万ドル（うち技術協力は141.6百万ドル）、借款1687.2百万ドル。政府貸付が83%を占め圧倒的に大きい。贈与の中では技術協力のウエイトが71%を占め無償資金協力のシェアを上回っている（1981年、ODAネットディスバースメントベース）。
- (5) 分野別配分：わが国の対インドネシア援助はあらゆる分野について広い範囲を対象としているが、有償資金協力においては、電力、灌漑治水、陸運・道路、海運・港湾など産業インフラ関係に対するウエイトが大きい。
- (6) そ の 他：IGGIベース以外の援助としては、石油開発、LNG開発、アサハン開発、ASEAN工業プロジェクト等大型経済協力案件に対し、協力が行われた。

2. 米 国

- (1) 概 況：従来主導的立場にあった米国は、1973～74年以降援助額を減少させ、BHN指向の小規模プロジェクトを重点に協力を実施。
- (2) 援 助 額：1385.0百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）（80年117.0百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率10.8%（80年の贈与比率は29.9%）
- (4) 援 助 形 態：贈与150.0百万ドル（うち技術協力は90.0百万ドル）、借款1235.0百万ドル。最大はPL480号食糧援助で、1966～80年度コミットメント額累計に占めるシェアは58%である。次いでプロジェクトローン23%、プログラムローン12%、技術援助7%となっている。
- (5) 分野別配分：1973年の対外援助法改正で、援助政策の転換がなされBHN充足を中心に援助を行うこととなった結果、食糧・栄養、人口計画・保健、教育、エネルギー、災害等の分野に特定されている。
- (6) そ の 他：レーガン政権登場により、アメリカの援助活動についても民間の活用重視の方針が打ち出されている。

3. オランダ

- (1) 概 況：旧宗主国としてのオランダはインドネシア援助の中で大きな役割を果たしている。
- (2) 援 助 額：552.4百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）、（80年85.4百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率54.9%（80年の贈与比率は30.6%）
- (4) 援 助 形 態：贈与303.5百万ドル（うち技術協力は154.7百万ドル）、借款248.6百万ドル。援助形態は、プロジェクト援助、プログラム援助、KR食糧援助であるが、プログラム援助、食糧援助は、1974/75年以降行われていない。プロジェクト援助の特徴点は、小口プロジェクト主体で多くのプロジェクトをこなしている。
- (5) 分野別配分：分野としては広汎にわたるが、その中で特定部門に集中し、継続的に行っていること、特に給水、医療、都市開発、農村電化、教育、家族計画等経

濟的弱者層の基本的ヒューマンニーズの充足に力を注いでいる。

4. 西ドイツ

- (1) 概況：西ドイツは、インドネシアを東南アジア地域安定化における重要性に鑑みて、インド、バングラデシュ、パキスタンと並ぶ主要援助対象国としている。
- (2) 援助額：434.0百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）、（80年65.6百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率39.1%（80年の贈与比率は41.5%）
- (4) 援助形態：贈与169.8百万ドル（うち技術協力は156.1百万ドル）、借款264.3百万ドル。資金援助形態は、1975/76年以降プログラム援助、KR食糧援助が行われなくなり、現在ではプロジェクト援助のみを実施中。技術協力は毎年着実な増加を示している（1980年27.2百万ドル）。
- (5) 分野別配分：西ドイツの援助プロジェクトは広汎な分野にわたっている。その中には特に産業インフラ（陸運・道路、海運・港湾等）関係のプロジェクトが優先されている。
- (6) その他：西ドイツ本国での財政問題、インドネシアの経済力増強から今後の援助規模は拡大できない状況にある。

5. フランス

- (1) 概況：フランス圏以外では、インドネシアは重要な援助対象国となっている。
- (2) 援助額：271.8百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）、（80年43.5百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率7.9%（80年の贈与比率は12.4%）
- (4) 援助形態：贈与21.4百万ドル（うち技術協力は6.0百万ドル）、借款250.4百万ドル。援助形態はほとんどがプロジェクト援助であり、この他にKR食糧援助が毎年1～2%ある。技術協力は、1973～79年まで行われていなかった。
- (5) 分野別配分：プロジェクト援助の分野別動向をみると海運関連、航空関連分野に約60%の資金が向けられており、次いで電力部門に対するプロジェクト援助（送電線、小型水力・ディーゼル発電）が大きい。社会開発関連には10%程度向けられているが地方給水、地方医療施設に集中している。

Ⅲ 国際機関の援助の概況

1. 世銀グループ

- (1) 概況：世銀グループは、インドネシアにとって最大の援助供与者となっている（1973/74年まではIDAのみ、1974/75年から第I世銀が加わった）。IGGIグループの中で40～50%のシェアを占めている。
- (2) 援助の額：597.8百万ドル（1971年～1980年累計ネットディスバースメント）、（80年は40.4百万ドルネットディスバースメント）
- (3) 援助方針：世銀グループの貸付方針は、インドネシアの開発5ヶ年計画と密接な関連をもっている。現在進行中の第3次開発計画では公正な所得配分と貧困者の救済が特に強調され、雇用問題が焦点となっていることから労働集約産業の育成に力を注ぐこととしている。
- (4) 分野別配分：分野別配分については、灌漑を含めた農業部門が最も優先されており36%を越えている。次いで、二国間援助の及びにくい地域開発、移住事業、教育、上水道など社会開発関連に17%が向けられている。
- (5) その他：世銀の問題意識としては、最近のインドネシアの国際収支、財政両面にわたる好調さも一過性のものであり、今後も援助が必要であるとしている。

2. UNDP

- (1) 概況：UNDPによるインドネシアに対する援助は、第一次国別計画（1972～78年）、第二次国別計画（1979～83年）により実施されている。
- (2) 援助の額：第一次49百万ドル、第二次77.8百万ドル
- (3) 援助形態：①専門家派遣（50%の資金配分）
②訓練生（20% “ ”）
③資機材供与（20% “ ”）
④サブコントラクト（10% “ ”）
- (4) 分野別配分：第二次国別計画におけるプロジェクト重点分野については、人的資源開発、経済的弱者への訓練、雇用機会及び環境の改善、外領の地域開発等の分野が選定されている。
- (5) その他：小規模プロジェクトを多数、広範囲にわたって分散させている（第二次国別計画においてコミット済のプロジェクトは約120件、1件当たり65万ドル程度である）。

3. インドネシアの経済・社会開発計画概要

I 既往の開発計画

第1次5カ年計画（レプリタ I） 1969～1974

第2次 “ （ “ II） 1974～1979

第1次開発5カ年計画の役割は国民生活の緊急安定化及び経済の復興、安定、開発への基礎固めと位置づけられ、①衣食の充実、②インフラストラクチャーの復旧、整備、③雇用機会の増大、④住宅難の解消等が達成目標とされた。その結果、同計画期間中のGDP成長実績は目標の年平均5%を上回る7.7%を達成した。

第2次5カ年計画においては経済発展の基礎固めとバランスのとれた開発の推進が中心的課題とされた。具体的目標としては①良質、廉価な食糧及び衣料の供給など生活必需品の充足、②インフラストラクチャーの整備、拡充、③社会福祉と所得配分の公平化、④雇用機会の創出、⑤資源加工型産業の育成等が掲げられた。同計画期間中のGDP成長率は目標の年平均7.5%に対し実績は6.9%と、わずかながら未達に終わった。

II 現行の開発計画（第3次5カ年計画－1979～1983）

(1) 主要目標

- ① 社会正義に基く開発とその成果の平等な分配
- ② 高度経済成長の達成
- ③ 健全かつ活力ある国家の安定
- ④ パンチャシラ（建国5原則）民主主義の実現
- ⑤ 政府機構の浄化
- ⑥ 外交政策の自主独立性

(2) 基本戦略

- ① 農業の成長率を高め、食糧の自給を達成する。
- ② 工業、建設、運輸通信部門で農業、鉱業を上回る高い成長率を達成する。
- ③ これら各部門での成長を可能にし或いは促進するためにインフラの拡充に努める。
- ④ 非石油輸出（Non-oil Export）の振興を図り、熱帯一次産品とその加工品とともに工業製品特に労働集約型工業製品の輸出振興に力を注ぐ。
- ⑤ 中小企業（Small Scale Industries）や地域産業（Regional Industries）の振興を

図る。これらは労働集約的工業の振興に眼目があり、雇用の場を拡大することを期待する。特にプリブミ系中小企業や村落協同組合等の優遇を図る。

- ⑥ 外国資金の確保（外国援助、外国借入れ、外国直接投資等）及び技術移転の拡充を図る。
- ⑦ 民間企業活動の育成強化と民間による投資拡充を図る。
- ⑧ 農業所得の向上と社会正義実現のための土地所有の規制を行なう。
- ⑨ 外領への移住計画を積極的に推進する。

III 成長率目標と内容

第3次開発5ケ年計画において達成しようとする年平均経済成長率目標は6.5%である。同計画期間の人口増加率は年2.0%と想定されており、1人当たりの国民生産は年率4.5%、5年間で24%の増加が見込まれている。

部門別の成長率目標は農業3.5%、鉱業4.0%、製造業11.0%、建設業9.0%、運輸通信業10.0%、その他8.1%となっている。製造業及び建設業、運輸通信業などインフラ関係部門の伸びが高く設定されているのが注目される。この結果各部門のGDPにおける構成比は農業が1978/79年の31.4%から1983/84年には27.2%、鉱業が17.9%から15.9%へとそれぞれ引き下げられるのに対し、製造業が10.2%から12.6%、建設業が4.9%から5.5%へ、運輸通信業が4.6%から5.4%へ引上げられることになっている。

インドネシアでは国内の全投資額において政府開発支出の比率が半ばを占めており、第3次計画における開発予算規模は第2次計画の当初予算の4倍強、実績に対しては2.4倍に膨張している。

政府開発予算の部門別支出額 (当初予算)

(単位: 10億ルピア)

	① 第2次計画		② 第3次計画		②/① 伸び率(%)
	支出額	構成比(%)	支出額	構成比(%)	
農業	1,001.6	19.0	3,048.9	14.0	204.4
工業	150.7	2.9	1,174.0	5.4	679.0
鉱業・エネルギー	422.8	8.1	2,943.9	13.5	596.3
運輸・通信	831.7	15.8	3,384.3	15.5	306.9
労働・移住	69.4	1.3	1,240.7	5.7	1,687.8
地域開発	930.6	17.7	2,142.9	9.8	130.3
教育	525.8	10.0	2,276.8	10.4	333.0
社会福祉	192.1	3.7	829.1	3.8	331.6
住宅	101.6	1.9	532.0	2.4	423.6
防衛	126.0	2.4	1,483.6	6.8	1,077.5
合計	5,249.2 (実績 9,045.1)	100.0	21,849.4	100.0	316.2

財源推定 (1978/79年~1983/84年)

(単位 10億ルピア, 現行物価による)

	78/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	第IIレパリタ
I 国内蓄積	4,085	4,911	5,764	6,641	7,657	8,886	33,859
a 政府余剰金	1,598	1,995	2,245	2,510	2,759	3,104	12,613
b 社会蓄積	2,487	2,916	3,519	4,131	4,898	5,782	21,246
II 外国勘定	830	1,284	1,581	1,809	2,043	2,259	8,976
III 合計	4,915	6,195	7,345	8,450	9,700	11,145	42,835

国庫歳入と歳出計画

(単位: 10億ルピア)

	第2次計画	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	第3次計画
直接税	10,187	4,113	4,508	5,015	5,551	6,189	25,376
うち石油	7,858	3,345	3,579	3,897	4,244	4,702	19,768
間接税	3,662	1,160	1,397	1,582	1,757	1,987	7,884
非税金収入	558	168	185	207	218	236	1,013
A 経常収入	14,407	5,441	6,090	6,804	7,526	8,412	34,273
石油収入/歳入(%)	54.5	61.5	58.8	57.3	56.4	55.9	57.7
B 経常支出	8,449	3,446	3,845	4,294	4,767	5,308	21,661
政府投資資金 A - B	5,908	1,995	2,245	2,510	2,759	3,104	12,612

IV 資金計画

計画期間中の総投資額は約 42 兆 8,350 億ルピア (78/79年価格) が予定されている。

国民生産と投資 (1978/79年 - 1983/84年)

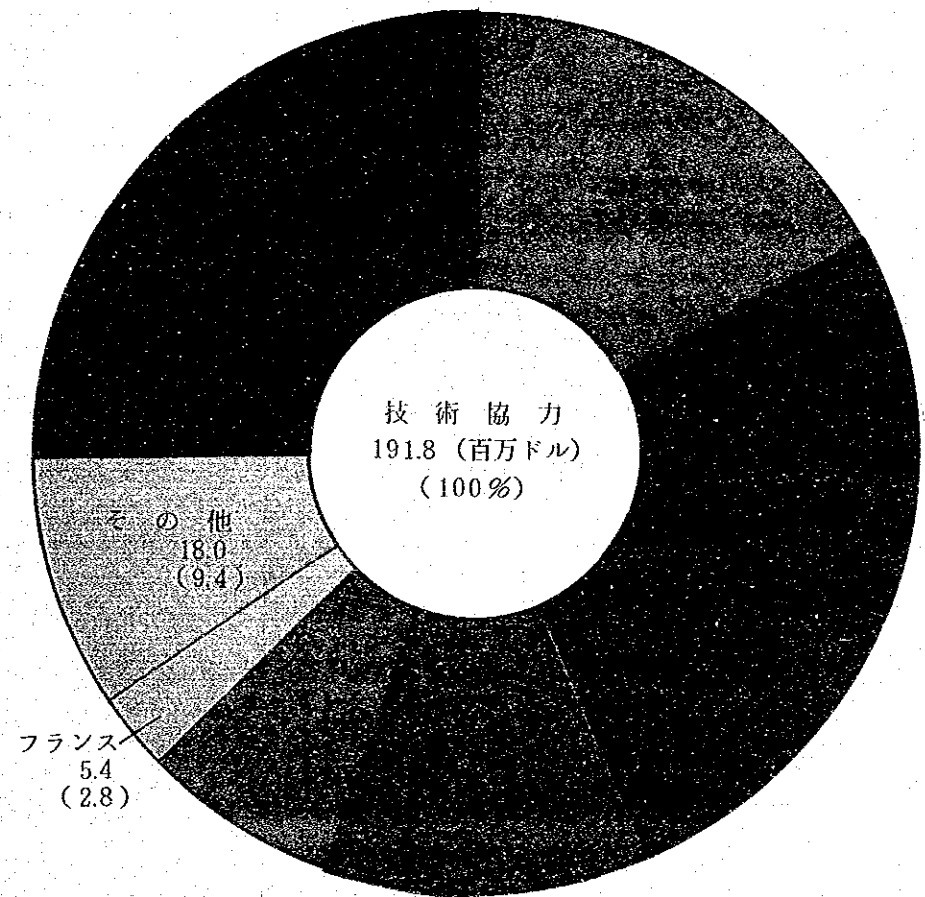
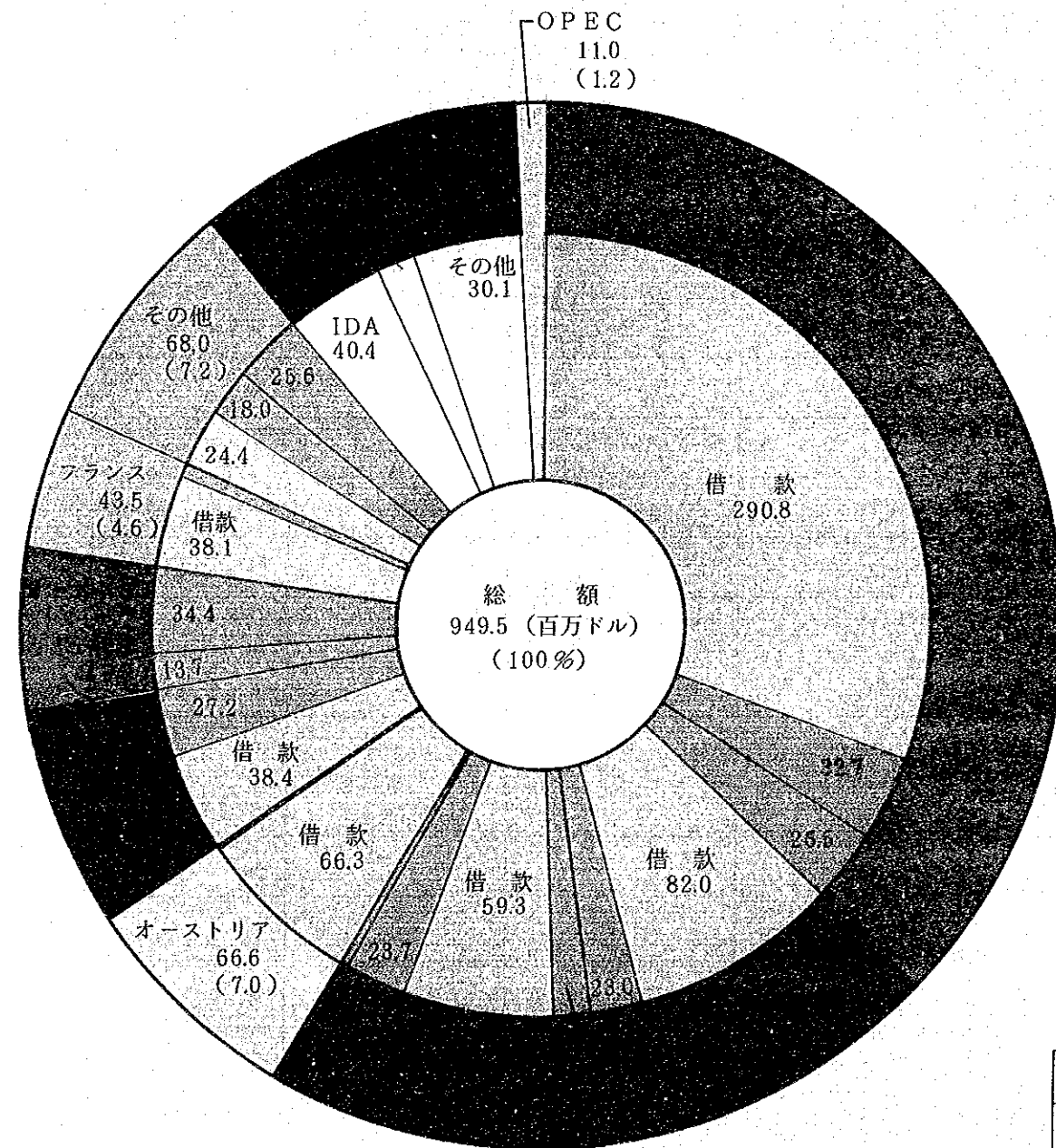
(単位 10億ルピア, 現行物価による)

	78/79	79/80	80/81	81/82	82/83	83/84	第IIIレパリタ
1. 国内総生産	23,165	26,920	30,675	34,955	39,835	45,390	-
2. 投資	4,915	6,195	7,345	8,450	9,700	11,145	4,235
a 開発予算	(2,455)	(3,488)	(3,892)	(4,350)	(4,778)	(5,341)	(21,849)
b その他	(2,460)	(2,707)	(3,453)	(4,100)	(4,922)	(5,804)	(20,986)
3. 国内総生産に 対する投資比率 (%)	21.2	23.0	23.9	24.2	24.4	24.6	-

4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア

(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3

(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4



(図 1)

凡 例	
[Pattern 1]	借 款
[Pattern 2]	技術協力
[Pattern 3]	無償資金

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

(3) 1980年対インドネシア政府開発援助 (ODA) 実績総括表 (表1)

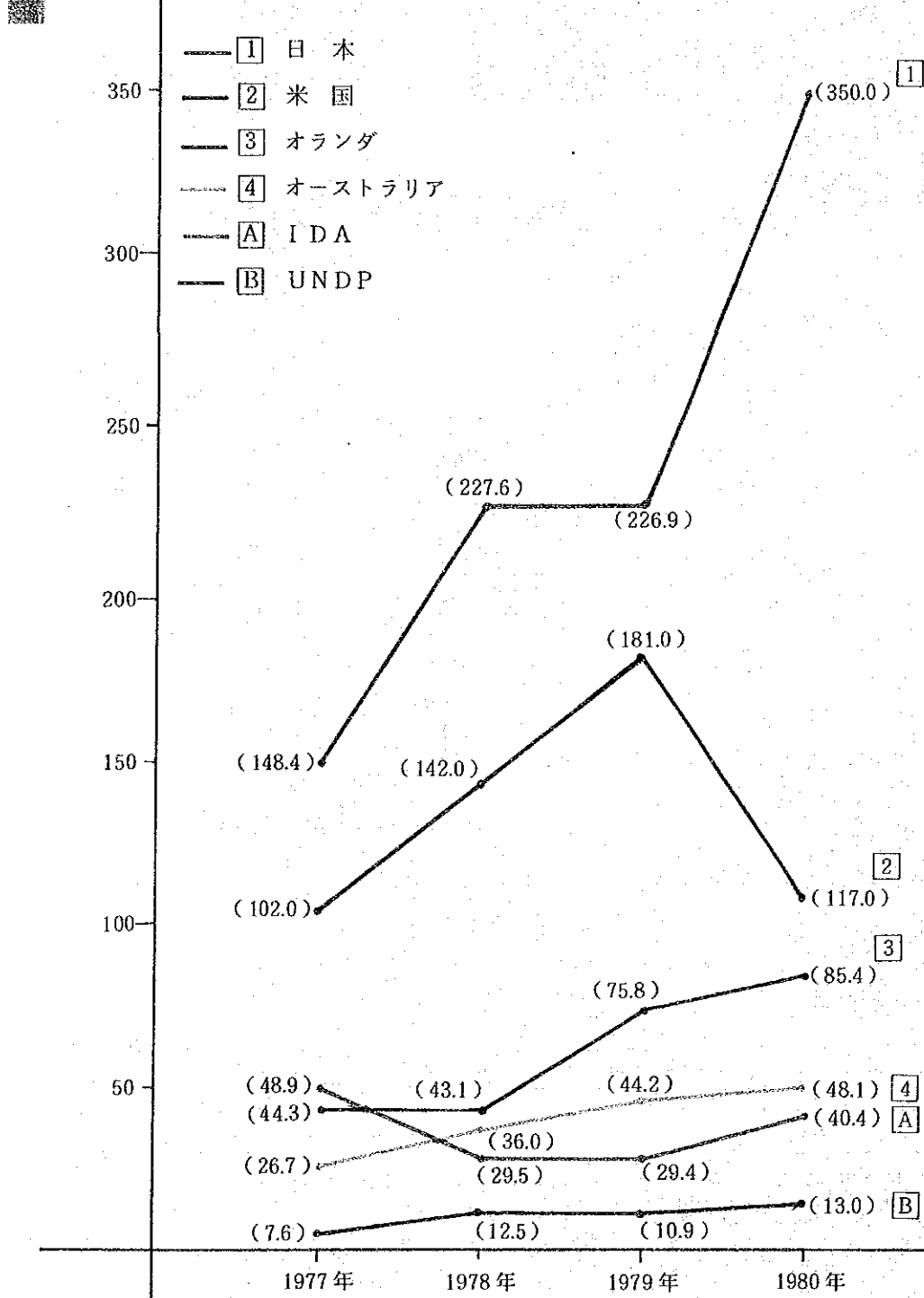
対インドネシア
O D A

	援助国 機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	32.7	22.8	26.5	26.2	290.8	48.5	350.0	41.4
	米 国	23.0	16.0	12.0	11.8	82.0	13.7	117.0	13.9
	オ ラ ン ダ	23.7	16.5	2.4	2.4	59.3	9.9	85.4	10.1
	オーストリア	—	—	0.3	0.3	66.3	11.1	66.6	7.9
	西 ド イ ツ	27.2	18.9	—	—	38.4	6.4	65.6	7.8
	オーストラリア	13.7	9.5	34.4	34.0	—	—	48.1	5.7
	フ ラ ン ス	5.4	3.8	—	—	38.1	6.3	43.5	5.1
	そ の 他	18.0	12.5	25.6	25.3	24.4	4.1	68.0	8.1
	小 計	143.7	100.0	101.2	100.0	599.3	100.0	844.2	100.0
国 際 機 関	I D A	—	—	—	—	—	—	40.4	—
	U N D P	—	—	—	—	—	—	13.0	—
	U N I C E F	—	—	—	—	—	—	10.8	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	30.1	—
	小 計	48.1	—	2.5	—	43.7	—	94.3	—
O P E C 諸 国	—	—	0.6	—	10.4	—	11.0	—	
合 計	191.8	—	104.3	—	653.4	—	949.5	—	

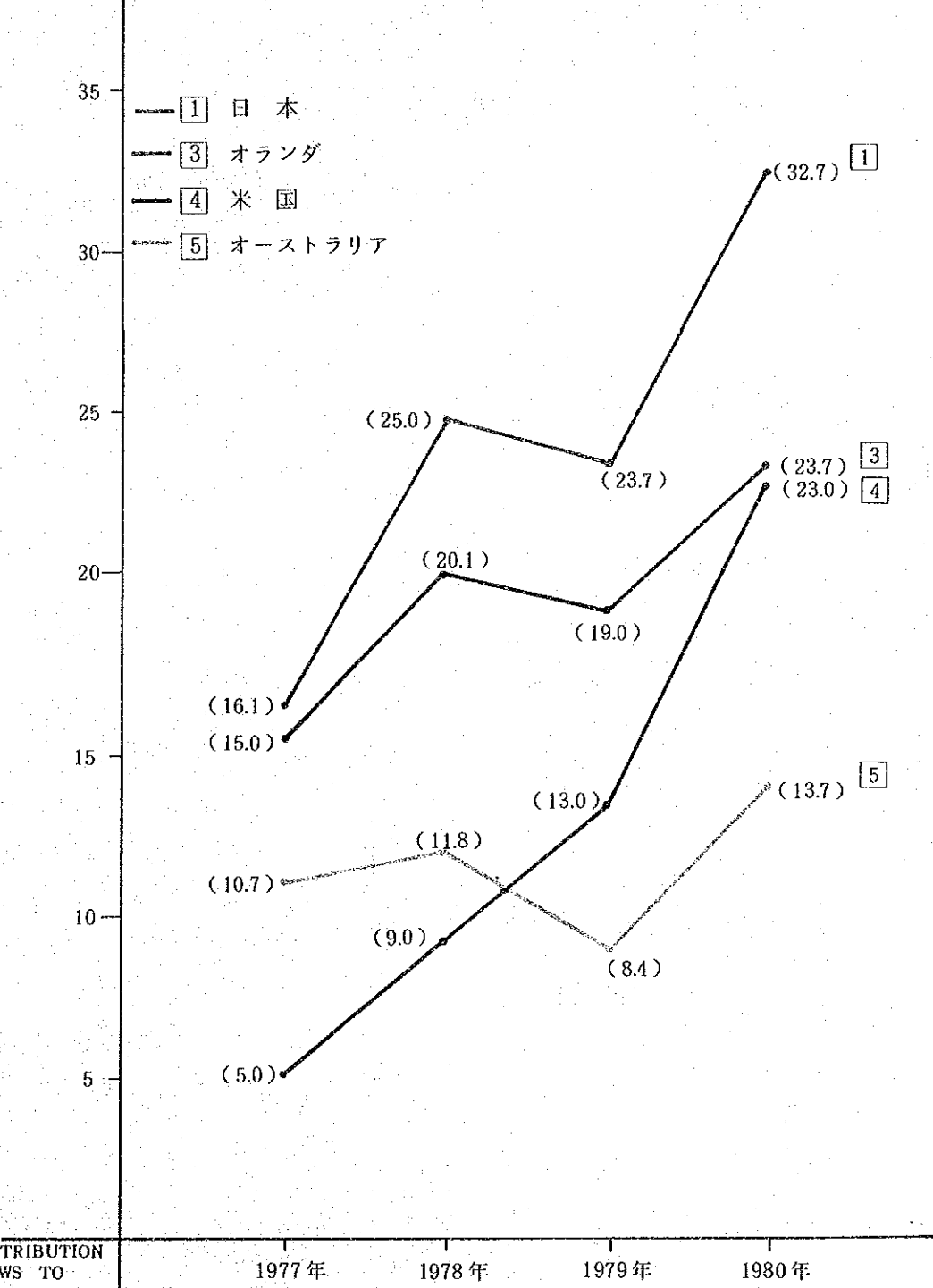
出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移

(1) 政府開発援助（ODA）単位US百万ドル支出純額ベース 図5



(2) 技術協力 単位US百万ドル支出純額ベース 図6



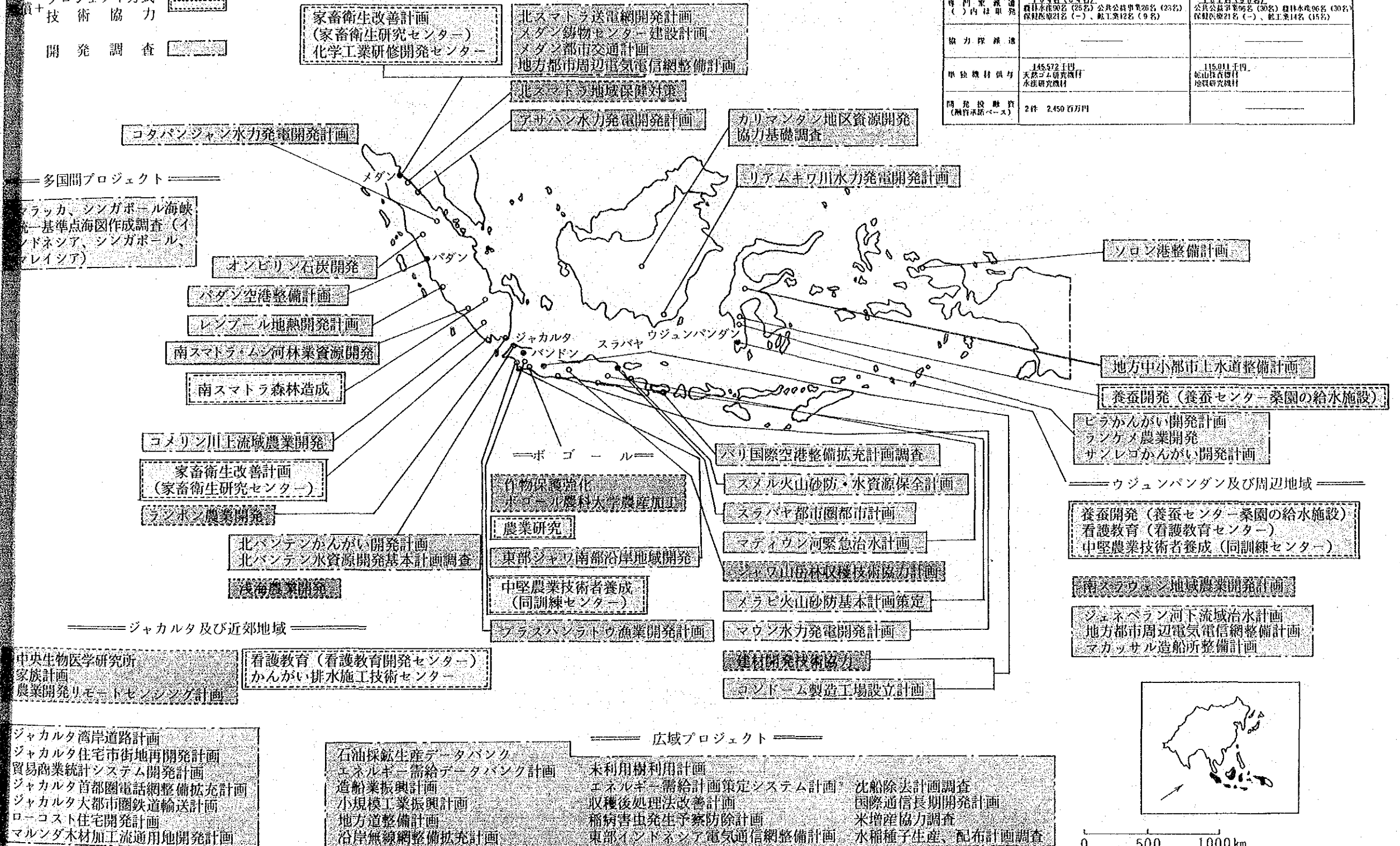
出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

我が国の経済技術協力実施状況

- プロジェクト方式 技術協力
- プロジェクト方式 技術協力
- 開発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 図7 …… (その1)

《技術協力編》



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		317名 公共公益事業95名、農林水産90名 計画、行政37名、職工業35名	315名 公共公益事業93名、農林水産86名 計画、行政39名、職工業34名
専門家派遣 ()内は単発		164名(64名) 農林水産90名(25名)公共公益事業26名(23名) 保健医療21名(-)、職工業12名(9名)	187名(90名) 公共公益事業96名(30名)農林水産96名(30名) 保健医療21名(-)、職工業14名(15名)
協力隊派遣		—	—
単独機材供与		145,572千円 天然ゴム研育機材 水産研究機材	115,011千円 鉱山研究機材 地質研究機材
開発投資 (両国共同ベース)		2件 2,450百万円	—

6. 我が国の経済技術協力実施状況

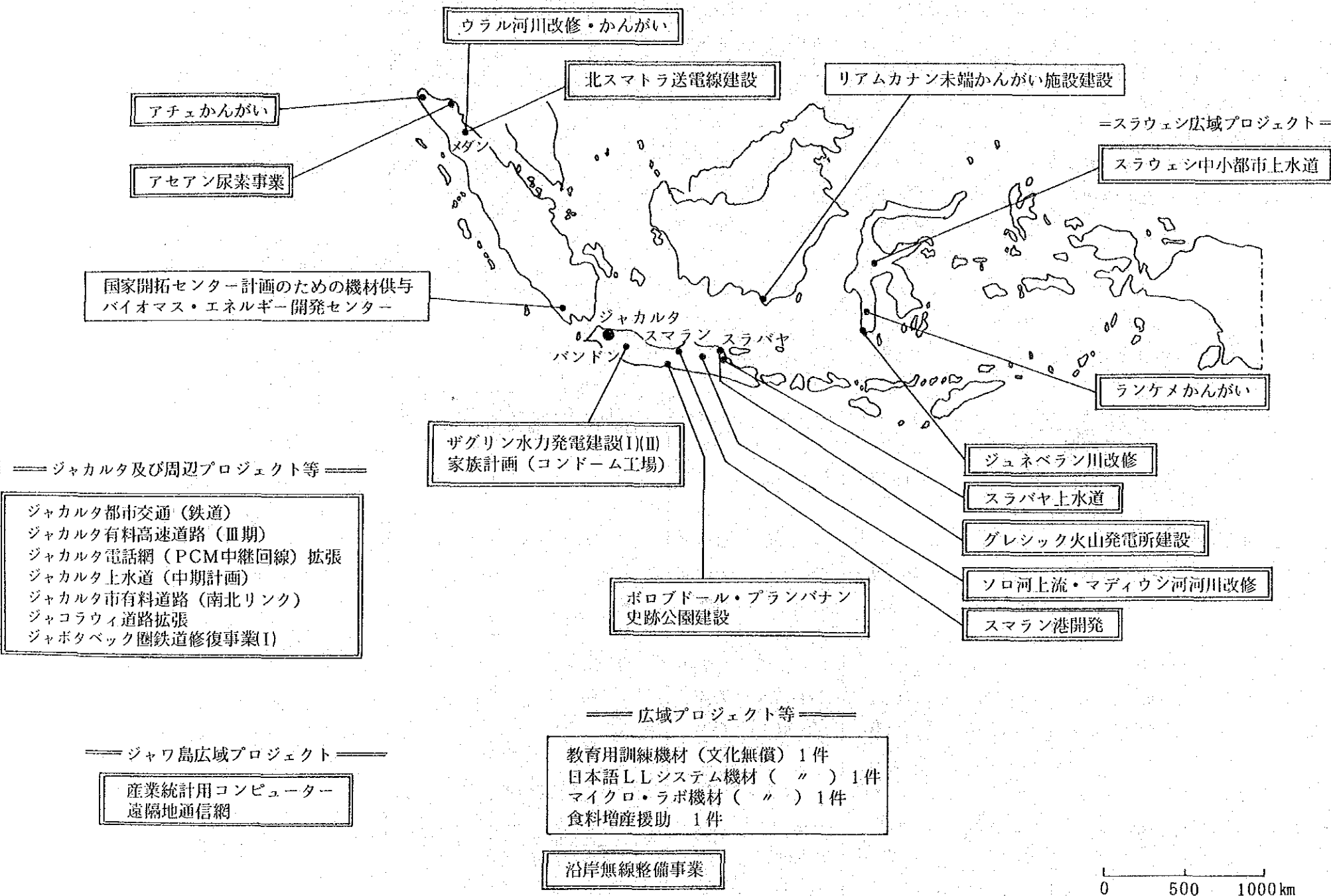
有償資金協力

無償資金協力

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 図7 …… (その2)

《有償資金協力、無償資金協力編》

(注) 無償資金協力+プロ技協については《技術協力編》を参照のこと。



(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式					
(1) 家族計画	人口	44.10～60.3	総経費： 741,988 調査： 5,245 機材： 637,470	ジャカルタ 専門家： 99,573 研修員： 36人	メディア作成センターにおいて、家族計画普及活動のための情報、教育、伝達に必要な視聴覚教育用ソフトウェアのプロトタイプを開発することを目的とする。
(2) 中央生物医学研究所	衛生	50.4～57.3	総経費： 411,842 調査： 14,719 機材： 254,053	ジャカルタ 専門家： 143,070 研修員： 22人	生物製剤の検定、標準化およびウイルス研究活動の強化を中心に、実験動物部門を含めた協力を実施し、生物医学分野の向上を図る。
(3) 北スマトラ地域保健対策	衛生	53.4～58.3	総経費： 509,756 調査： 29,388 機材： 245,349	北スマトラ 専門家： 235,019 研修員： 14人	伝染病対策活動の促進、保健衛生検査サービスの改善、保健衛生教育活動の促進を重点に地域開発と調和のとれた地域住民の保健衛生水準の向上に協力する
(4) 看護教育	衛生	53.11～58.11	総経費： 195,802 調査： 9,452 機材： 81,739	ジャカルタ等 専門家： 104,611 研修員： 8人	看護教育制度を開発するために看護教育のカリキュラム及び教育方法等の改善を図る。
(5) 農業研究計画	農林	45.10～58.10	総経費： 534,201 調査： 9,520 機材： 190,482	ボゴール 専門家： 334,199 研修員： 23人	作付体系を構成する豆類及び他の食用作物に関する研究活動の強化を目的とし、食用作物中央研究所において研究協力を行う。
(6) ランボン農業開発計画	農林	47.11～57.11	総経費： 1,819,379 調査： 77,760 機材： 1,043,202	ランボン 専門家： 698,417 研修員： 47人	ランボン州の食糧増産及び農家所得の向上を目的としてテギネネンにある農業普及センターを中心としてREC15ヶ所を通じ改良農業技術の普及を行う。
(7) 養蚕開発計画	農林	51.3～58.2	総経費： 1,057,200 調査： 50,667 機材： 509,661	南ステウェン 専門家： 496,872 研修員： 24人	蚕飼育、桑栽培の基礎的技術の改良及びカウンターパート等の技術訓練、現地適応技術の実証、養蚕農家の育成指導を行う。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協力プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(8) 南スラウェシ地域農業開発計画	農 林	51.12 ~ 57.6	総経費： 586,027 調査： 52,337 機材： 179,389	専門家： 354,301 研修員： 25人	過去の調査をもとに本地域の重要分野である、かんきつ、林業、草地の技術改良を通して技術移転を図る一方、本分野のF/Sを行う。
(9) 家畜衛生改善計画	農 林	52.7 ~ 57.7 (57.7 ~ 59.7) フォローアップ	総経費： 582,517 調査： 27,777 機材： 276,184	メダン、タンジュンカラン 専門家： 278,556 研修員： 11人	メダン及びタンジュンカラン家畜衛生センターを拠点とし、原因不明疾病の調査、診断技術を移転し、もって地域の畜産振興に資することを目標とする。
(10) ボゴール農科大学農産加工計画	農 林	52.10 ~ 57.10	総経費： 506,607 調査： 17,447 機材： 297,915	ボゴール 専門家： 191,245 研修員： 13人	農産加工用パイロットランプ設置・運営、品質管理、既存実験室整備等を通じ大学関係者、学生、職業学校職員への研究、研修を実施する。
(11) ジャワ山岳林収穫技術協力計画	農 林	53.4 ~ 57.6	総経費： 695,881 調査： 45,146 機材： 377,517	ジャワ中部 専門家： 303,218 研修員： 21人	ジャワ島中部山岳地域におけるメルクシマツの架線集材技術の基礎講義・実施訓練等の研修を通じて移転する。
(12) 浅海養殖研究開発	水 産	53.8 ~ 59.3	総経費： 358,208 調査： 15,751 機材： 166,371	アンチョール、バンデン 専門家： 176,086 研修員： 10人	アンチョール養殖研究所にて化学実験分析等を行い、バンテン湾をフィールドとして魚介類養殖のために飼育試験、各種調査を実施する。
(13) 中堅技術者訓練計画	農 林	54.3 ~ 59.3	総経費： 268,288 調査： 12,249 機材： 125,997	西部ジャワ・南スラウェシ 専門家： 134,978 研修員： 14人	農業中堅技術者の訓練事業を西部ジャワ及び南スラウェシ地域訓練センターにおいて協力する。
(14) 南スマトラ森林造成技術協力計画	農 林	54.4 ~ 59.3	総経費： 451,986 調査： 30,094 機材： 210,683	南スマトラ 専門家： 211,209 研修員： 8人	試験造林を通じて、南スマトラ州の熱帯草地における造林技術の開発、改良を行う。
(15) 作物保護計画	農 林	55.6 ~ 60.6	総経費： 106,246 調査： 5,687 機材： 49,984	ボゴール 専門家： 50,575 研修員： 3人	農業省食用作物保護局における発生予察研究室及び発生予察実験所の指導運営を通じて国レベルの発生予察防除活動の基準策定に協力する。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(16) 農業開発リモートセンシング計画	農 林	55.4～60.3	総経費： 371,198 調査： 13,999 機材： 305,145	ジャカルタ 専門家： 52,654 研修員： 2人	農業基盤整備、外領への移住計画等、農業開発計画策定、開発適地選定のためのリモートセンシング技術を確立する。
(17) 建材開発技術協力	工 業	53.7～58.7	総経費： 417,385 調査： 25,951 機材： 294,990	バンドン 専門家： 98,444 研修員： 10人	農産廃棄物をパルプ化し、セメント等と混合してパルプセメント板の製造及び膨張粘土を人工的に焼成して人工軽量骨材を製造する技術開発に協力する。
(18) かんがい排水センター	農 林	56.4～61.3	総経費： 42,328 調査： 21,834 機材： 2,369	ジャカルタ 専門家： 18,125 研修員： 3人	かん排事業にかかる技術面の助言、指導、研修等を行う。
(19) スマトラ化学工業研修開発センター	工 業	56.11～61.11	総経費： 13,757 調査： 8,573 機材： -	メダン 専門家： 5,184 研修員： -	化学工業の発展に資する中堅技術者の養成、技術者・技能者の実際的訓練、技術サービスを実施する。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査 (1) 南スマトラ、ムシ河林業資源	農 林	52~55	2,901	南スマトラ州ムシ河上流	南スマトラ州ムシ河上流域40万haの森林開発に必要な基本図面類の作成及び流域管理計画の策定調査	自己完結
(2) メダン都市交通計画	居住環境	53~55	185,358	メダン	スマトラ島の経済と文化の中心地であるメゾン市と周辺地域の交通混雑緩和のため、都市交通網整備にかかわる短・長期のマスタープランの作成	自国資金
(3) コメリン川上流域農業開発	農 林	53~	482,837	スマトラ南部	コメリン川上流域における計画地区の農業開発計画とコメリン川上流急流部での発電計画を策定するものである	
(4) ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	居住環境	53~56	250,957	ジャカルタ	第3次電話網拡充5ヶ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計	円借 (55. 12. 23 E / N 39.6 億円)
(5) ソロン港整備計画	運 輸	54~	121,228	イリヤンジャ州ソロン	イリヤンジャ州のソロン港の長期計画 (2000年を目標) 及び短期整備計画 (1985年を目標) のF / S 調査	
(6) マディウン河緊急治水計画	資 源	54~55	91,450	中部ジャワ、マディウン市	マディウン河下流域、主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として、河川改修計画の作成及び技術的・経済的F / S 実施	円借 (55. 12. 23 E / N 8.05 億円E / S)
(7) ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	運 輸	54~56	264,220	ジャカルタ	ジャカルタ市内及び近郊における旅客・貨物輸送鉄道網の整備・拡充及び新線建設に係るF / S 調査	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(8) ランケメ農業開発計画	農 林	54~55	2,697	南スラウェシ	ランケメ川流域に雨季5千ha、乾季3.7千haの受益対象地を有するかんがい開発事業	円借(56.1E/N 3.2億円E/S)
(9) ジェネベラン河下流域治水計画	資 源	54~55	306,533	南スラウェシ	ジェネベラン河の河川改修及びダム建設による治水計画とかんがい及び都市・工業用水の確保と水力発電を目的とする水資源開発計画についてのF/S	円借(55.12.23E/N 1.98億円E/S)
(10) スマトラ化学工業研修開発センター基本設計	工 業	54~55	33,376	メダン	人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立にかかる基本設計調査	無償(56.6.20E/N 17.3億円)
(11) 地方道整備計画	運 輸	54~55	66,138	-	南スマトラ、北スラウェシ等7州	円借(54.11.30E/N 49.94億円)
(12) ローコスト住宅開発計画	居住環境	53~56	188,166	ジャカルタ近郊	ジャカルタ近郊における中層のローコスト住宅の開発に関するF/S	円借要請中
(13) ジャカルタ湾岸道路計画	運 輸	54~56	227,720	ジャカルタ	ジャカルタ湾岸道路建設計画について技術的・経済的・財政的検討を行うF/S調査	
(14) 地方都市周辺電気通信網整備計画	通 信	54~56	58,215	メダン、ウジュンパンダン	メダン市周辺地域及びウジュンパンダン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画についてのF/Sの実施	
(15) 地方中小都市上水道整備計画	衛 生	54~55	74,192	スラウェシ	スラウェシの中小都市における上水道施設整備計画にかかわる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い5都市にかかわるF/Sを実施	円借(55.12.23E/N 5.59億円)
(16) 中堅農業技術者訓練センター基本設計調査	農 林	54~55	30,368	西ジャワ州、南カリマンタン州	西ジャワ州及び南カリマンタン州両地域の農業訓練センターの施設を整備するための基本設計	無償

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(17) マカッサル造船所整備計画	工業	54~55	98,271	スラウェシ	調査スラウェシ島のマカッサル造船所の拡張整備計画に関するF/S	円借要請中
(18) バイオマスエネルギー研究開発センター設置計画	資源	55~	45,692	南スマトラ	澱粉作物によるアルコールプラント研究施設、試験農場等から成るバイオマスエネルギー研究開発センター建設に係る基本設計調査	無償(56.10.12 E/N 15.5億円)
(19) ビラカンがい開発計画	農林	55~	61,574	スラウェシ	Bila川の左岸での安定した稲作のためのかんがい施設を建設、稲作の安定と増産をはかり、農民の福祉向上、地域間格差の是正に貢献することを目的とする	
(20) ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画	文化	55~	41,333	ジョクジャカルタ	テレビラジオ放送映画制作プレスのマス・メディア全分野の人材訓練を行い得るマルチメディア訓練センター建設計画を策定しており人材育成を行う	無償(57.8.20 E/N 18億円)
(21) パダン空港整備計画	運輸	55~56	97,114	パダン	インドネシア国西スマトラ州の唯一の空港であるパダン空港の整備に係る、現空港の拡張及び新空港の建設も含めたF/S調査	
(22) 沿岸無線網整備拡充計画	通信	55~56	94,576	-	西暦2000年を目途としたインドネシアにおける海上無線通信網の長期開発計画を作成する	円借(55.12.23 E/N 23億円)
(23) マルンダ木材加工流通用地開発計画	工業	55~56	4,242	ジャカルタ近郊	ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集合して近代化を図るためマルンダ木材流通加工団地建設のための調査	
(24) 未利用樹利用開発計画	"	55~	6,857	-	未利用樹利用促進と基礎データの集収、加工、利用、技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等に関する調査	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(25) 稲病虫害監視予察計画	農 林	55~	33,187	アチェ、南スマトラ等 8州	食用作物保護局の強化及び作物保護センター、 発生予察実験所、観察ユニット等の将来構想の 策定、並びにそれらの建物、機材の拡充計画の 作成	
(26) スラバヤ都市圏都市計画	開発計画	56~	119,768	スラバヤ	インドネシア第2の規模をもつスラバヤ都市圏 の開発および整備にかかる基本計画を策定し、 その各セクターについて短期計画を提案する	
(27) バリ国際空港整備拡充計画調査	運 輸	56~	44,868	バリ島デンパサール	インドネシア国バリ島デンパサールにあるバリ 国際空港の整備拡充計画につき、F/S調査を 実施する	
(28) 東部インドネシア電気通信網整 備計画調査	通 信	56~	40,611	—	インドネシア共和国東部地域に対するマイクロ ウェーブ、海底同軸ケーブル、国内衛星通信シ ステム等の伝送システム建設計画	
(29) ジャカルタ住宅市街地再開発計 画調査	居 住 環 境	56~	5,402	ジャカルタ	ジャカルタ市の住宅地の開発及び住環境の整備 を目的とする都市スラムの再開発計画にかかる 事前調査	
(30) スメル火山砂防・水資源保全計 画調査	資 源	56~	39,301	東部ジャワ、スマル	スマル火山南東部周辺地域を対象として全体防 災計画、土石流災害対策計画及び水資源保全計 画にかかるF/Sの策定を行う	
(31) 国際通信長期開発計画調査	通 信	56~	4,514	—	インドネシア共和国における国際通信長期開発 計画(2000年まで)を策定し、P・T・I ND OSAT社運営の指針とするもの	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)。

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(32) 米穀収穫後処理法改善計画調査	農 林	55~	123,593	西部ジャワ等4州	米穀の収穫後の各工程において発生する損失の実態を調査、効果的改善法を策定、米の増産に資することを目的とする	
(33) 米増産協力調査	"	56~	6,366	-	インドネシア政府の第3次食糧増産5ヶ年計画(1979~1984)に関し、米増産協力の総合的な対策を検討するための事前調査	
(34) 水稻種子生産、配布計画調査	"	56	67,453	バンドアチエ等、ジャカルタ、トルクベドゥン、パレンバ	インドネシア国の米増産計画の重要な一分野を構成する優良種子の生産・配布計画を策定する	
(35) 北バンテンかんがい開発計画調査	"	56~	4,541	西ジャワ、北バンテン	西ジャワ州北バンテン地区、約9000 haを対象にかんがい開発計画を策定する	
(36) サンレゴかんがい開発計画調査	"	56~	4,434	南スラウェシ	南スラウェシ中部のサンレゴ川流域の約10000 haのかんがい施設の新設及び改良を目的とする農業開発計画のF/S調査を実施する	
(37) リアムカナンパイロット地区かんがい施設建設計画基本設計調査	"	56~	15,364	南カリマンタン、リアムカナン	食糧増産及び南カリマンタン地域開発に寄与するリアムカナン地区のかんがいパイロット計画の調査を行い、無償資金協力を適切な対象範囲を決定する	無償(56. 10. 12 E/N 7.6億円)
(38) 第四紀地質研究所建設計画基本設計調査	科 学	56~	21,030	バンドン	インドネシア国の要請に基づき、同国の第四紀地質学の研究開発及び教育訓練の中心的存在となる第四紀地質研究所建設計画に係る基本設計調査を実施する	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協力が開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(39) 石油採鉱生産データバンク	資源	53~56	194,005	-	石油天然ガス公社(PERTAMINA)採鉱生産局ユニット2(スマトラ島)に石油採鉱生産データバンクシステム設置のシステムの詳細設計実施	
(40) マウン水力発電開発計画	"	53~55	252,755	中部ジャワ州	中部ジャワ州 Seraju 河の支流、Merau河マウンサイトの水力発電開発計画に関するF/S	
(41) エネルギー需給データバンク計画	"	52~55	75,224	-	エネルギー需給計画の策定のための調査	
(42) レンプール地熱開発計画	"	56	236,122	スマトラ中部レンプール	スマトラ島中部レンプール地域における、地質調査、地化学探査、物理探査より地熱調査井掘削までの調査及び地熱開発の実施	
(43) リアム・キワ川水力発電開発計画	"	55~	166,142	カリマンタン島バンジャルマシ	カリマンタン島バンジャルマシ地域の電力需要に対応する新規電源開発のための調査	
(44) 北バンテン水資源開発基本計画調査	"	56	2,945	北バンテン	西部ジャワ州北バンテン地域を対象とした水資源開発にかかる基本計画調査	
(45) メラピ火山砂防基本計画策定	"	50~55	405,934	メラピ火山	メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全にかかわるマスタープラン策定	M/P
(46) 造船振興計画	運輸	52~55	-	スラウェシ等	第3次5カ年計画のため、造船産業振興に関する調査及びこれに基づくウジュンパンダン市の造船所の拡張整備に関する調査	
(47) 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	開発計画	53~55	113,538	東部ジャワ	東部ジャワでもっとも開発が遅れている南部沿岸地域開発計画(農・工・鉱・漁等)に関するF/S	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(48) プラプハンラトウ漁業開発計画	水産	54~55	6,141	プラプハンラトウ (西部ジャワ)	プラプハンラトウに漁港を建設し、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資するための計画調査	
(49) オンピリン石炭開発計画	資源	52~56	314,794	西スマトラ州サワルント	西スマトラ州サワルント地区オンピリン炭鉱の石炭開発に関する地質調査	
(50) アサハン水力発電開発計画	"	55~	98,151	スマトラ北部	包蔵水力が約100万Kwとされているトバ湖より流出するアサハン川にダムを建設し、発電電力をスマトラ北部地域へ供給するためのF/Sの実施	
(51) メダン鋳物センター建設計画	工業	55~56	37,141	メダン	スマトラのメダン地区における鋳物センター建設計画に関する過去の調査結果のレビュー、及び同センター建設の可能性の総合的評価を行う	
(52) コンドーム製造工場設立計画	人口	55~56	52,902	バンドン	家族計画プログラム推進に資するため、コンドームの供給量の確保と供給体制の整備を前提としたコンドーム工場設立に係る技術的、経済的可能性を調査する	円借(57. 1. 23 E/N 22.5億円)
(53) カリマンタン地区資源開発協力 基礎調査	資源	54~	236,936	カリマンタン	カリマンタン地区における銅・鉛・亜鉛、鋳床賦存の解明を目的とした地質調査・物理探査等の実施	
(54) 北スマトラ送電網開発計画	運輸	54~55	35,446	メダン	北スマトラのアサハンプロジェクトに関連した150Vの送配電に関し、必要な送変電設備をアサハンプロジェクトの運転開始に合わせて開始するためのF/Sの実施	円借(55. 12. 26 L/A 58億円)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術調査
我開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
55) 小規模工業振興計画予備	工業	54~55	6,280	ジャカルタ、バンドン、スマラン等	インドネシアの小規模工業振興計画作成に関する予備調査	
56) コタバンジャン水力発電開発計画	資源	56~	35,209	中部スマトラ	中部スマトラに位置するカンパル川の電源開発を行うためのダム・発電所及び送電設備建設のF/S	
57) 貿易商業統計システム開発計画	貿易	56~	20,335	ジャカルタ	インドネシア国における貿易及び商業に関する情報を収集、整理及び蓄積し、これらを効率的に利用し得る貿易、商業統計システムを開発する	
58) エネルギー需給計画策定システム開発	資源	56~	27,486	—	1983年度から始まる第四次5ヶ年計画のエネルギー部門策定の為、エネルギー需給データバンクシステムを活用したエネルギー需給計画システム開発の実施	
59) 沈船除去計画調査	運輸	53~55	74,984	—	スラバヤ、パレンバン、ウジュンパンダン、パダン、チラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定	
60) マラッカ、シンガポール海峡統一基準点海図作成調査 (シンガポール、マレーシア、インドネシア)	〃	51~56	104,246	—	マラッカ、シンガポール海峡における海図原図の作成 (Phase Iとして、シンガポール海峡における5万分の1の海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚、Phase IIとしてマラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万分の1の海図3枚を作成した)	自己完結

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
〔無償資金協力〕					
(55年度)					
(1) 灌漑排水施工技術センター	農 林	55.	1,500,000	ジャカルタ	かんがい排水施工技術センター
(2) 中堅農業技術者訓練センター	農 林	55.	400,000	西部ジャワ州チヘア 南スラウェシ州バタンカル フ	施設：中央管理棟、教育実習棟、宿舍棟、その他附属施設等2ヶ所
(3) 南スマトラ開発センター (森林造成訓練センター)	農 林	55.	100,000	南スマトラ州	施設：宿舍、機械工場、実験室
(4) 文化無償	教 育		50,000	—	教育用訓練機材
(5) 食糧増産等援助費	農 林	55.	1,900,000	—	農業物資
(56年度)					
(6) 化学工業訓練・開発センター	工 業	56.	1,730,000	メダン	施設：管理棟、研修開発棟、講堂棟等、機材：教育訓練用
(7) 国家開拓隊センター	開発計画	56.	300,000	南スマトラ	機材：建設機械、測量機械、整備用機械器具、一般用機械
(8) バイオマス・エネルギー研究開発センター	資 源	56.	1,550,000	南スマトラ	施設：本館、研究棟、機械棟、実験プラント建屋等、機械：研究用 機械
(9) 末端灌漑施設建設	農 林	56.	760,000	カリマンタン	末端かんがい施設
(10) 文化無償	教 育	56.	28,000	—	教育文化省に対する日本語LLシステム機材
(11) 〃	教 育	56.	40,000	—	教育文化省に対するマイクロ・ラボ機材

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(有償資金協力) 55年度 (E/N)			(580億円)								
(1) ウラル河河川改修及び灌漑改良事業	農 林	55. 12. 23	8,140,000	2.5	30 (10)	LDC アンタイ	5,698	9,594	15,292	スマトラ島メダン北	ウラル河の洪水防御対策及び灌漑を行い、米作増産のため同河川の改修を行う
(2) ジェネベラン川河川改修事業	"	"	198,000	"	"	"	198	61	259	スラウェシ南端	スラウェシ南端のジェネベランの洪水防御と排水設備、整備のためのE/S
(3) スマラン・スラバヤ間鉄道軌道修復事業 (第Ⅲ期)	運 輸	"	3,369,000	"	"	"	3,369	2,459	5,828	ジャワ	スマラン～スラバヤ間の鉄道のなかのパヌンガラン～トボ間70kmの修復事業 (第Ⅲ期)
(4) ジャカルタ上水道事業 (中期計画第Ⅱ期パート2)	衛 生	"	3,064,000	"	"	"	3,064	3,038	6,102	ジャカルタ	プロガドン上水場の増設
(5) スラウェシ中小都市上水道事業 (開発資機材借款)	"	"	559,000	"	"	"	559	582	1,141	スラウェシ	スラウェシの5都市 (ドンガラ、テンテナ、ルワーク、バウバウ、エンレカン) に簡易上水道を建設
(6) ソロ河上流・マディウン河河川改修事業	資 源	"	805,000	"	"	"	805	56	861	中部ジャワ	中部ジャワ、ソロ河の支流マディウン川の洪水調節のためのE/S
(7) ジャカルタ市内有料高速道路建設事業 (第Ⅲ期)	運 輸	"	1,800,000	"	"	"	1,800	1,076	2,876	ジャカルタ	立体交差、本体の調達とインターチェンジのE/S

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(8) 沿岸無線整備事業 (開発資機材借款)	通 信	55. 12. 23	2,300,000	2.5	30 (10)	LDC アンタイ	2,300	330	2,630	ジャカルタ等	ジャカルタ中央局を含めた11局の沿岸無線整備のための通信機、アンテナ等の機材類の調整
(9) ジャカルタ市内電話 網 (PCM中継回線) 拡張事業 (開発資材機 借款)	"	"	3,960,000	"	"	"	3,960	666	4,626	ジャカルタ	ジャカルタ市内の電話局間のPCM中継回線ケーブル (約120 km) の拡張
(10) スマラン港開発事業	運 輸	"	17,300,000	"	"	"	17,300	8,168	25,468	中部ジャワ、スマラン	防波堤の拡張 (2,000 m) 及び陸上施設の整備
(11) グレシック火力発電 所建設事業	資 源	"	368,000	"	"	"	368	63	431	スラバヤ近郊	200 MW一基及び関連する送電設備の整備
(12) ジャカルタ都市交通 (鉄道) 事業	運 輸	"	5,836,000	"	"	"	5,836	2,586	8,422	ジャカルタ	車輛 (16両) 電化工事、変電所、信号・通信設備等の調達
(13) サグリン水力発電建 設事業 (I)	資 源	"	10,301,000	"	"	"	84,444	80,056	164,500	西部ジャワ、チタルム川	西部ジャワ、チタルム川上流に高さ97.5 mのロックフィルダム及び700 MW (175 m×4) の水力発電所を建設
55年度 (E/N、ASEAN 工業プロジェクト)											
(14) ASEAN 尿素事業 (II)	工 業	56. 3. 30	13,230,000	"	25 (7)	一 般 アンタイ	56,071	30,029	86,100	北スマトラ、ア チェ	年産57万トン、54.10 L/Aの追加分 (基金7割、輸銀3割)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
55年度 (E/N、過年度 借款未使用残分)			(282億円)								
(15) 北スマトラ送電線建設事業	通 信	55. 12. 23	5,800,000	2.5	30 (10)	LDC アンタイ	5,800	3,913	9,713	メダン近郊	メダン近郊の送電線建設
(16) サグリン水力発電建設事業 (II)	資 源	"	21,118,000	"	"		84,444	80,056	164,500	西部ジャワ、チ タルム川	サグリン水力発電建設 (I) の追加 資金
56年度 (E/N)			(580億円)								
(17) グレシック火力発電 所3号機	"	57. 1. 23	28,210,000	3.0	"		28,210	5,872	34,082	東部ジャワ、ス ラバヤ市郊外	グレシック火山発電所 (200 MW) 変電所・送電線の建設 (3号機対象) なお、1号機は51年度、2号機は52 年度
(18) ジャカルタ上水道中 期計画	衛 生	"	5,730,000	"	"	"	5,730	6,714	12,444	ジャカルタ	プロガドン浄水場の増強分 (80年度 対象) に対応する配水幹線及び配水 本管の建設
(19) ジャコラウィ道路拡 張	運 輸	"	3,982,000	"	"	"	3,982	8,663	12,645	ジャカルタ	ジャカルタ市内有料高速道路南西ア ークとジャコラウィ道路、ジャカル タ〜チカンベック道路との連結、ジ ャカルタ・インターチェンジの継続
(20) ジャボタベック圏鉄 道修復事業 (I)	"	"	5,524,000	"	"	"	5,524	3,616	9,140	ジャカルタ	ジャカルタ市周辺ジャボタベック圏 内の鉄道施設 (レール、信号等) 修 復並びに車輛 (電車、ディーゼル車 等) 増強

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

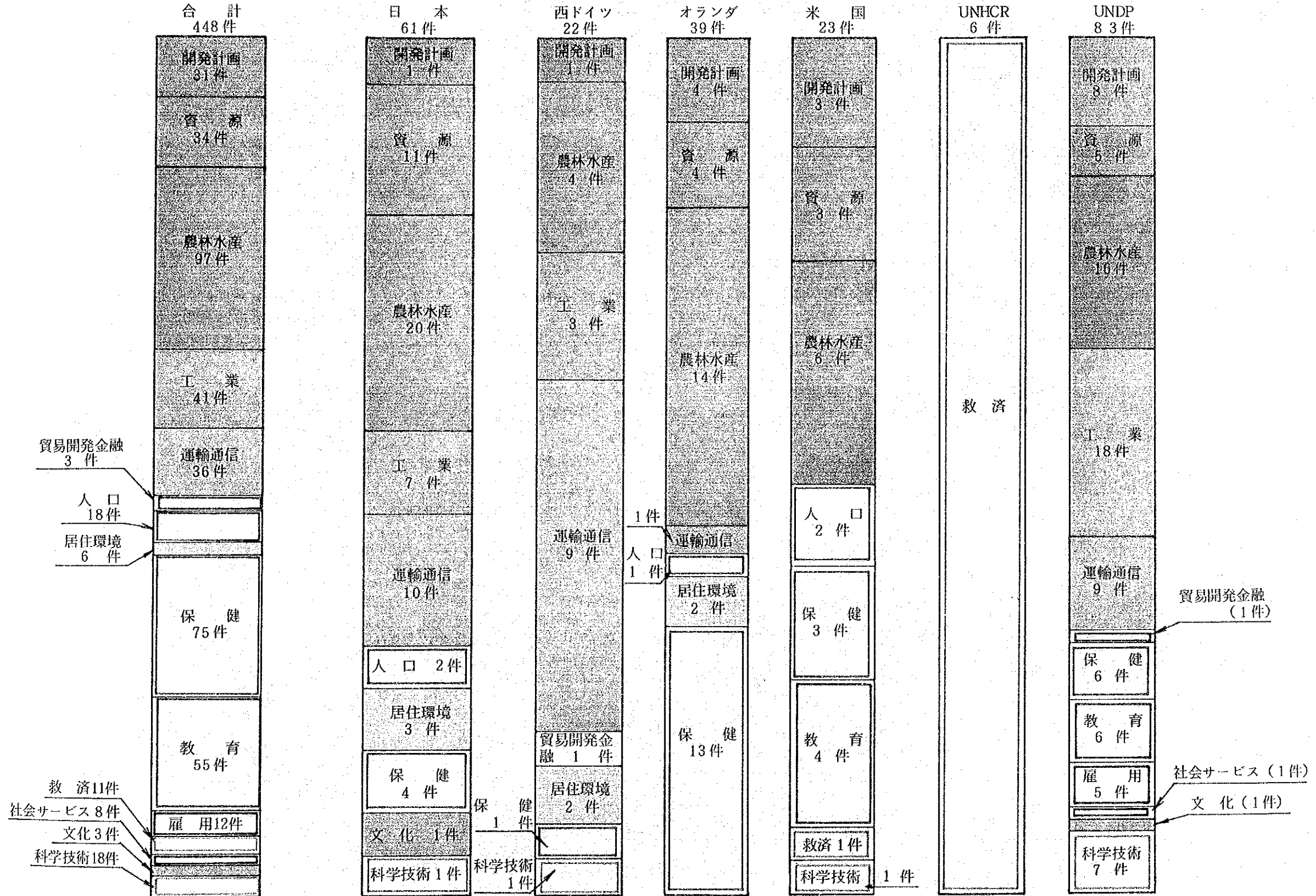
我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
21) ボロブドゥール・プランバナン史跡公園建設	文 化	57. 1. 23	2,805,000	3.0	30 (10)	LDC アantai	2,805	2,648	5,453	ジョクジャカルタ	ジョクジャカルタ市近郊のボロブドール寺院とプランバナン寺院を中心に史跡公園を建設
22) 家族計画 (コンドーム工場建設)	人 口	"	2,250,000	"	"	"	2,250	555	2,805	バンドン	コンドーム・プラント (90万グロス/年) の建設
23) 遠隔地通信網	文 化	"	5,908,000	"	"	"	5,908	1,172	7,080	ジャワ、マドゥラ	UHFラジオ、アンテナ等の資機材の調達
24) 産業統計用コンピューター	工 業	"	1,731,000	"	"	"	1,731	383	2,114	ジャカルタ、スラバヤ、バンドン、ジョクジャカルタ	工業省及び附属の地方研究所に対する産業統計用コンピューターの調達及びソフトウェア開発
25) ランケメかんがい	農 林	"	320,000	"	"	"	320	117	437	南スラウェシ、ウジュンパンダン北東	ランケメ地区のかんがい事業に関するE/S (1万9千ha)
26) アチェ河かんがい	"	"	380,000	"	"	"	380	123	503	スマトラ西端アチェ	アチェ地区のかんがい事業に関するE/S (1万2千ha)
27) スラバヤ周边上水道	衛 生	"	280,000	"	"	"	280	88	368	スラバヤ市近郊	スラバヤ市近郊の上水道施設に関するE/S
28) ジャカルタ市内有料高速道路 (南北リンク)	運 輸	"	880,000	"	"	"	880	560	1,440	ジャカルタ	E/S

主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技協分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

